

3 コロナ危機で改めて浮かび上がった韓国 にとって切実な「チャイナ・プラスワン」

百本 和弘 *Kazuhiro Momomoto*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員
中曽根平和研究所 主任研究員

要約

対外依存度が高い韓国経済は世界的な新型コロナウイルス感染拡大で大きな打撃を受けている。特に、中国への依存度が高く、その脆弱性が露呈した。

供給面では、感染拡大の初期局面で中国国内の生産活動停止に伴って中韓サプライチェーンが寸断され、韓国国内の生産活動が一時、麻痺した。

需要面では、中国経済減速により、最大の輸出先である中国向け輸出の失速が危惧される。また、サービス輸出に該当する訪韓中国人需要は2016年をピークに付けた後、大幅に減少し、すでに韓国経済に影響を及ぼしているが、新型コロナウイルス感染拡大により影響がさらに拡大しよう。

韓国政府はASEAN諸国・インドなどとの経済関係強化を図っているが、これだけでは中国リスク軽減には十分でない。対日関係の修復は中国リスクのさらなる軽減につながり、韓国の国益にもかなうはずである。

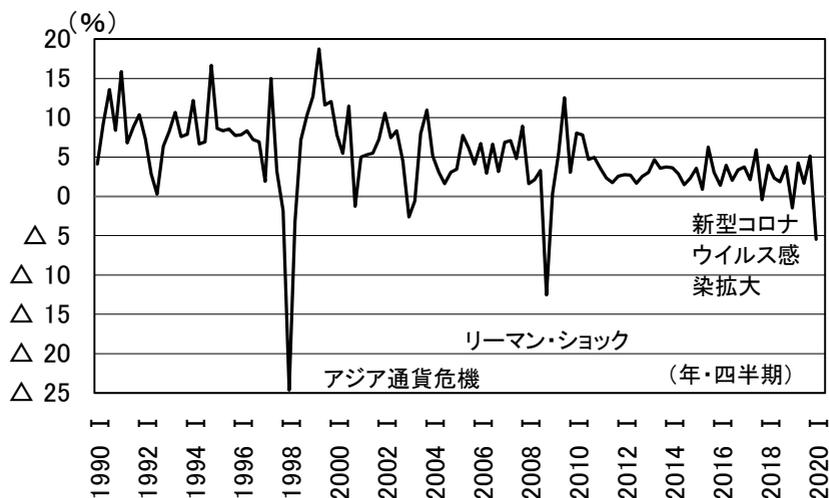
1. 新型コロナウイルス感染拡大で打撃を受けた韓国経済

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が韓国経済に大きな影響を与えている。当初、感染者は中国に集中していたが、2020年2月下旬以降、韓国でも新興宗教団体で集団感染が発生するなどし、一時は連日のように新たな感染者が500人を超えるなど、感染が急速に広まった。しかし、欧米諸国とは

対照的に韓国は3月中旬以降、新たな感染者の抑え込みに成功している。

それでも、外需依存度の高い韓国経済は世界的な新型コロナウイルス感染拡大による打撃を免れ得ない。2020年第1四半期の実質国内総生産（GDP）成長率（原データを筆者が年率換算したいわゆる「瞬間風速」、速報値）は前期比マイナス5.5%と、アジア通貨危機が波及した1998年第1四半期、リーマンショックに見舞われた2008年第4四半期に次いで、1990年代以降で3回目的大幅な落ち込みとなった（図1）（韓国銀行が発表した年率換算前の前期比ではマイナス1.4%）。さらに、第2四半期もマイナス成長が続き、2020年通年でも1998年以来、22年ぶりにマイナス成長に陥るとの見方が続々と出ている。ちなみに、IMF（国際通貨基金）では2020年の韓国の実質GDP成長率をマイナス1.2%と予測している（2020年4月14日発表）。

図1 韓国の実質 GDP 成長率の推移（四半期別、前期比年率換算）
（1990年第1四半期～2020年第1四半期）



注1：「I」は第1四半期（1～3月）を示す。
 注2：2020年第1四半期は速報値。
 出所：韓国銀行データベースを基に筆者算出

新型コロナウイルス感染拡大で改めて認識させられたのは韓国経済の中国依存度の高さである。中国経済が成長している間は、韓国は中国に牽引されるかたちで経済成長を享受できた。しかし、新型コロナウイルス問題では中国が「震源地」となり、また、中国経済が大きく減速した結果、韓国経済は大打撃を受けた。中国への依存度が高い韓国経済は、その脆弱性が露呈した格好となった。韓国にとって今後、「チャイナ・プラスワン」を進め、中国依存リスクを軽減させていくことの重要性がより明瞭になった。

新型コロナウイルス感染拡大による韓国経済への影響は、①供給ショック、②需要ショックの2つの側面に分けられる。前者では中国からの部材輸入停止により韓国国内の生産活動が一時、麻痺した。後者では中国から全世界に感染が拡大したことで韓国の財・サービス輸出に広く影響が及んでいる。前者は新型コロナウイルス感染拡大の初期段階で、後者はそれ以降の段階で特に問題化した。新型コロナウイルス感染拡大の影響は多方面に及んでいるが、以下では中国との関係を中心に、供給ショック、需要ショックの2つの側面に分けて考察する。

本稿は基本的に2020年4月中旬までの情報をもとに執筆した。また、文末に参考資料として、韓国の対中輸出入の推移と韓国の品目別対中輸出入に関する付図・付表を掲載した。なお、本稿での考え方や意見は筆者個人のもので、所属する団体のものではない。

2. 供給ショックー中韓サプライチェーン寸断による韓国国内工場の操業中断

韓国は新型コロナウイルス感染拡大を比較的うまく抑え込めた。そのため、新型コロナウイルス感染拡大による供給ショックは韓国国内要因ではなく、主として中韓サプライチェーン寸断によって引き起こされた。特に、感染拡大の初期の段階で中国の生産活動停止により、中国からの部材の供給が途絶え、韓国国内の生産がストップする事態となった。その象徴的な事例が、中国からのワイヤハーネス輸入の停止に伴う韓国の自動車メーカー各社の相次ぐ操業中断である。自動車産業はエレクトロニクス産業とともに韓国

を代表する主力産業であり、また、裾野産業が幅広い。そのため、各社の工場停止の波紋は大きかった。

ワイヤハーネスは韓国国内ではほとんど生産されておらず、大部分を輸入に依存している。韓国貿易協会のデータベースに基づいて2019年のワイヤハーネス（HS 854430）の輸入実績をみると、輸入総額は19億7,584万ドル、国別シェアは中国86.7%、ベトナム6.9%、フィリピン3.1%、カンボジア1.5%の順だった。このように韓国の自動車メーカーはワイヤハーネスの調達先を中国に大きく依存していた。ところが、中国での新型コロナウイルス感染拡大でワイヤハーネス工場が一斉に操業を停止し、中国からの輸入が止まったため、韓国自動車メーカー各社は在庫が底をついた2020年2月上旬に相次いで操業中断に追い込まれてしまった。

ワイヤハーネスは中国依存度が高いといっても調達先は中国地場企業ではなく、韓国企業4社（うち1社は在韓ドイツ系企業）の中国生産拠点である。これら企業の中国生産拠点は、在中韓国系自動車メーカー向けの生産拠点を除くと、韓国に近い山東省に集中している（表1）。

表1 韓国のワイヤハーネス・メーカーの中国生産拠点

企業名	中国における拠点所在地	備考
レオーニワイヤリングシステムズコリア	吉林省 長春市	同社はドイツ企業の韓国子会社。中国拠点はドイツ本社のウェブサイトによる。同ウェブサイトによると東南アジアには生産拠点なし。なお、「連結財務諸表に対する監査報告書」（2020年4月14日）で韓国子会社の出資先として記載されているのは山東省済寧市の拠点のみ。
	河北省 廊坊市	
	山東省 済寧市、煙台市	
	上海市 嘉定区	
裕羅コーポレーション	北京市 密雲区	同社ウェブサイトは北京市、河北省保定市、山東省済寧市の各拠点の主要顧客を北京現代自動車と記載（その他拠点は主要顧客の記載なし）。同社は東南アジアではベトナムに生産拠点を保有。
	河北省 保定市	
	山東省 威海市（3カ所）、煙台市、荷沢市、済寧市	
	四川省 広安市	
京信	山東省 青島市（2カ所）	同社ウェブサイトでは、江蘇省塩城市の拠点の顧客は東風悦達起亜汽車、安徽省淮北市の拠点の顧客は江蘇省塩城市の拠点の賃加工拠点、とそれぞれ記載。同社は東南アジアではカンボジアに生産拠点を保有。
	江蘇省 塩城市	
	安徽省 淮北市	
THN	山東省 青島市（2カ所）、威海市（2カ所）、荷沢市（2カ所）	同社は東南アジアではフィリピンに生産拠点を保有。

出所：各社ウェブサイト、金融監督院「電子公示システム（DART）」を基に作成

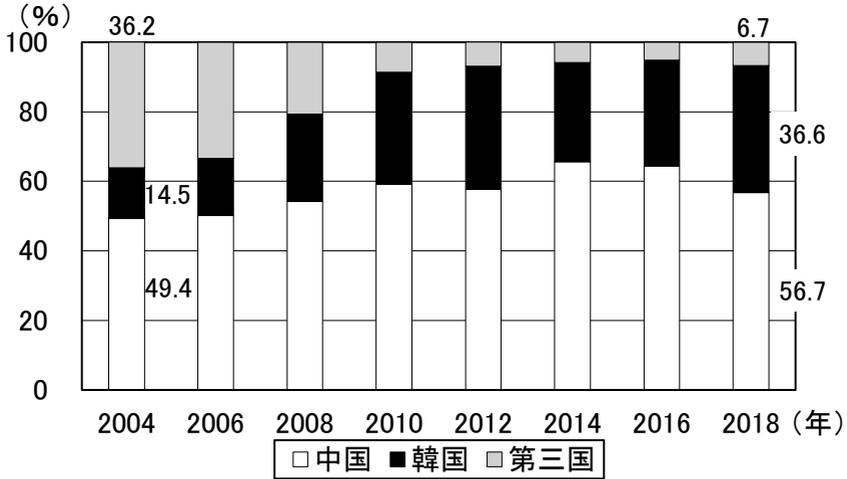
韓国企業の自国向け生産拠点が中国・山東省に集中しているのはワイヤハーネスに限った話ではなく、繊維、電子部品など労働集約型産業ではしばしばみられる現象である。つまり、ワイヤハーネス問題は氷山の一角に過ぎない。

ところで、韓国企業の対中直接投資は1990年代前半に立ち上がった。1980年代後半の韓国の人件費上昇を受け、労働集約型製造業企業はこぞって山東省を中心とする中国・環渤海地域に進出した。中国は韓国に比べ人件費が格段に安く、また、特に、山東省は黄海を挟んで韓国の対岸に位置するため、物流費・リードタイム上の負担があまりなかったためである。

韓国企業の中国生産拠点は、かつては第三国向け輸出用の生産拠点としての位置づけが強かったが、2000年代後半以降は、人件費など中国の生産コスト上昇とそれと表裏一体となる中国の内需市場拡大を受け、第三国向け輸出拠点としての位置づけが後退し、代わって中国内需向け生産拠点としての位置づけが鮮明になってきた。その典型的な事例がサムスン電子のスマホ生産である。かつて同社にとって中国が最大のスマホ生産拠点であったが、生産の中心を徐々に中国からベトナムに移管し、中国は内需向け生産拠点の意味合いが強くなった。その中国国内での販売が不振に陥るや、同社は2018年に中国でのスマホ生産から撤退した。

このように韓国企業の中国生産拠点の位置づけは変化してきたが、揺るぎがなかったのが韓国向け生産拠点としての位置づけである。その理由は、①中国の生産コストが上昇したとしても韓国に比べ依然、はるかに低廉であること、②物流コストやリードタイムといった中国の地理的利点是不変で、中国生産がASEAN生産に比べ有利なことが挙げられる。実際、在中韓国系企業の販売先をみても、第三国向けの割合が低下した一方で、韓国向けの割合は上昇している（図2）。生産コストやリードタイムを考えると中国への集中は経済合理的ではあるものの、今回の問題で露呈した中国一極集中のリスクを考えると、今後、韓国企業は中国以外への生産分散について、真剣に考えていかざるを得ないであろう。

図2 在中韓国系企業の販売先構成比の推移



注：対象は全産業の在中韓国系企業。業種別内訳は公開されていないが、対中直接投資が製造業中心のため、本図は製造業の在中韓国系企業の傾向とさほど変わらないとみても差し支えないであろう。ちなみに、2019年末までの累計額ベースで、製造業が対中直接投資全体の80.4%を占めている。

出所：韓国輸出入銀行（各年）

中国への依存度が高まったのはワイヤハーネスのみではない。また、在中韓国系企業のみならず、他の在中外資系企業や中国地場企業を含め、中国からの部材調達依存度は高まっている。産業通商資源部・韓国産業技術振興院・韓国機械産業振興会「素材部品総合情報網（MCT-NET）」によると、韓国の対中素材・部品輸入額は2001年の55.79億ドルから2010年373.03億ドル、2019年520.77億ドルと、増加傾向が続いている。また、素材・部品輸入総額に占める対中素材・部品輸入額の割合も2001年9.4%から2010年24.7%、2019年30.5%と上昇傾向にある。ここから、調達における中国リスクはワイヤハーネスにとどまらず、広範囲の品目に広がっており、中国リスク軽減のための対応が幅広い産業で求められているといえる。

3. 需要ショック・財・サービスの対中輸出機会喪失の危機

3.1. 財の対中輸出の不振が長引く恐れ

需要面でみても、韓国経済は対中輸出への依存度が高いのが大きな特徴である。韓国の輸出総額に占める対中輸出の割合は過去、上昇を続けた後、2010年代は25%前後で高止まりしており、2019年には25.1%に達している。同年の日本の輸出総額に占める対中輸出の割合も19.1%に達しているものの、名目GDPに対する輸出額（通関ベース）の比率は、日本の13.9%に対して、韓国は33.0%と高い。その結果、韓国の名目GDPに対する対中輸出額の比率は8.3%と、日本（2.6%）の3倍以上に達する。つまり、韓国経済にとって、対中輸出の影響度は日本に比べても格段に大きい構造にある。

また、かつては、中国向けに輸出された部材は中国で組み込まれた後、米国など、第三国に輸出される割合が高かったが、近年の対中輸出の最終需要先の中心は中国となっている。ちなみに、OECD・WTO「貿易付加価値（TiVA）データベース」によると、韓国で創出された付加価値の輸出先を最終需要先別シェアで見ると、かつては米国が最も高かったが、2009年に中国が米国を上回ってトップになり、その後も中国が米国を上回っている。最新値の2015年時点では中国が25.3%、米国が18.3%と、中国が米国を7ポイント上回っており、中国のシェアは同年の輸出総額に占める対中輸出の割合（26.0%）とそんな色ない水準になっている。

その対中輸出は2020年1～3月に前年同期比8.1%減に落ち込んだ。中国経済の減速が鮮明になる中で対中輸出の本格的な回復は当面、期待できない。名実ともに最大の輸出先である中国経済の停滞が長引けば、韓国の景気回復は遠のかざるをえない。

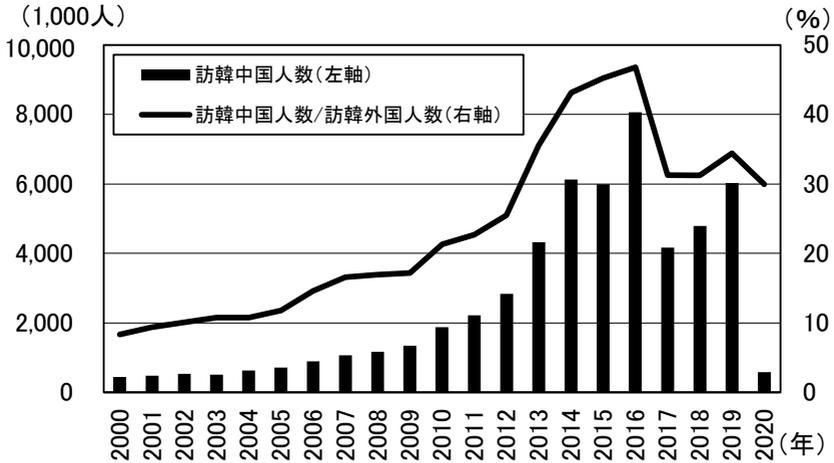
3.2. 一足先に顕在化した対中サービス輸出への影響—インバウンド需要の急減

韓国は総人口5,200万人と人口大国ではなく、また、少子化の進展によりまもなく人口減少局面に転じる見込みなため、海外需要の取り込みが課題となっている。そのための有力な手段の1つがインバウンド需要（訪韓外国人

の支出)の取り込みである。インバウンド需要は国民経済計算(SNA)ではサービスの輸出に含まれる。

インバウンド需要での中国の存在感は大きい。訪韓中国人の数は増加基調が続き、特に2010年代に入って急増した(図3)。2013年に訪韓日本人を抜き国別に最多となり、2016年には訪韓外国人全体の46.8%の807万人を記録、ピークに達した(訪韓中国人の1人当たり消費額は訪韓外国人平均を大きく上回っているため、支出額ベースでは訪韓中国人のウエートはさらに高まる)。ところが、その後、インバウンド需要における中国リスクが顕在化した。そのきっかけが地上配備型ミサイル迎撃システム(THAAD)配備問題である^{注1}。韓国政府が韓国国内でのTHAAD配備を容認したことに対して中国が事実上の報復として韓国向け団体旅行禁止策などの措置を取ったため、2017年の訪韓中国人数は前年比48.3%減の417万人に急減した。訪韓中国人数の激減は韓国経済に少なからぬ影響を与えた。たとえば、韓国産業銀行未来戦略研究所(2017)はTHAAD報復が本格化した2017年3月にTHAAD報復の影響の見通しを発表した。その中で、免税店業界については「中国人依存度が高い免税店の売上高に大きな打撃が予想される。2016年の業界の総売上高は12.3兆ウォン(1ウォン=約0.9円)で、そのうち中国人の売上高が7.7兆ウォン(66%)、中国人団体観光客の売上高は3.5兆ウォン(中国人売上高の45%)と推定される」とした。また、観光業界については「2016年の中国人観光客関連の観光収入は約80億ドルと推計される」「中国政府の韓国行き団体観光商品販売全面中断による売上高減少が不可避」とした。さらに、THAAD報復が韓国の観光業界、韓国経済に与えるインパクトについて、「聯合ニュース」(2018年3月4日)は韓国銀行の分析結果を引用し、「韓国銀行は中国人観光客の減少はGDPを約5兆ウォン減少させると分析している」と報じた。5兆ウォンは、(同報道の前年の)2017年の韓国のGDP(1,836兆ウォン)の0.3%に匹敵し、潜在成長率が2%台半ばとみられる韓国にとってかなりの規模である。

図3 訪韓中国人数の推移



注：2020年は1～2月合計

出所：韓国観光公社

その後、中韓関係の緊張が徐々に緩和に向かうにつれ、訪韓中国人数も回復しつつあった。韓国政府は2020年に習近平主席の訪韓を実現し、両国関係を完全に正常化することで、中国人観光客のさらなる誘致を行う目算であった。韓国政府は「2020年訪韓外国人観光客2,000万人達成」を目標として掲げてきたが、2019年の実績は約1,750万人だったので、訪韓中国人の動向次第では目標達成も十分に視野に入っていた。しかし、その矢先、新型コロナウイルス感染拡大により訪韓中国人需要は2020年3月末から4月初旬にかけて一気に消滅、中国人以外の訪韓外国人も急減し、目標達成は困難になった。コロナウイルス問題では中国を含めた海外からのインバウンド全体に影響が及んだが、その中でも突出して影響が大きかったのが中国人インバウンド需要の消滅であった。

4. 中国依存に対する打開策は？

コロナ危機で改めて浮かび上がった中国リスクに対し、韓国はコロナ危機後、どのような対策を講じるべきなのであろうか。

経済的に中国に大きく依存している中で韓国政府が推進しているのがASEAN諸国やインドとの関係強化を目指す「新南方政策」である（表2）^{注2}。ただし、韓国にとって、ASEAN・インドが中国に匹敵するほどの存在になるかといえば、そうはいえない。相互貿易額目標だけみても、ASEAN・インドは中国に及ばない（ちなみに、韓国の対中輸出入総額はピーク時の2018年で2,681億ドルを記録している）。ただし、供給面、需要面に分けると、様相はやや異なる。

表2 新南方政策の概要

ビジョン	ヒト中心の平和と繁栄の共同体	
3大目標	1 交流拡大のための相互理解推進 ・2020年までに韓国ASEAN相互訪問客数年間1,500万人達成	
	2 互恵的で未来志向的なWinWinの経済協力基盤構築 ・ASEAN：2020年の相互貿易額、年間2,000億ドル ・インド：2030年の相互貿易額、年間500億ドル	
	3 平和な域内安保環境構築	
16項目の推進課題	ヒト	①相互訪問客拡大、②双方向の文化交流拡大、③人的資源力の強化支援、④公共行政力等のガバナンス促進寄与、⑤相互の在留国民の権益保護・増進、⑥生活の質の改善支援
	相互繁栄	⑦貿易・投資促進のためのインフラ開発への関与、⑧関連性促進のための制度的基盤強化、⑨中小企業等の市場進出支援、⑩新産業・スマート協力を通じた革新成長力引き上げ、⑪国別オーダーメイド型交流活性化
	平和	⑫トップ・高位級交流の活性化、⑬朝鮮半島の平和繁栄のための協力強化、⑭国防・防衛産業の協力拡大、⑮域内テロ・サイバー・海洋安保の共同対応、⑯域内緊急事態対応力強化

出所：新南方政策特別委員会（2018）を基に作成

供給面ではすでにASEAN諸国の存在は大きくなっている（インドの存在感は小さいため、説明を省略する）。韓国企業は2000年代末以降、第三国向け輸出用生産拠点を中国からベトナムを中心としたASEANに移してきた。先に挙げたワイヤハーネスの場合も、前述のとおり中国に次ぐ輸入先として

(中国との輸入額の格差は多いものの)ベトナム、フィリピン、カンボジアが続いた。これらの生産主体はASEANに進出した韓国系企業である。今回の事態で中国リスクを認識した韓国企業はASEAN拠点の充実化を図ってくるであろう。ただし、それでも中国リスクを完全に回避するのは容易ではないであろう。例えば、サムスン電子は前述のとおりスマホの主力工場を中国からベトナムに移管したが、ベトナムの裾野産業の発達が十分でないため、スマホに搭載する多くの部品を中国からの輸入に依存している。聯合ニュース(2020年2月18日)は「新型コロナウイルス感染拡大でサムスン電子などベトナムに拠点を置く製造企業が打撃を受けうる。大部分の企業が中国産部品に依存しているなど、中国によって左右されるサプライチェーンを有しているため」と報じたが、製品に組み込む部材を韓国とともに中国からの輸入に依存する構造は在ベトナム韓国系製造企業に共通してみられる特徴である。ASEANでの部材企業の育成が今後の課題である。

他方、需要面をみると、財の輸出については、2019年の対ASEAN輸出は対中輸出の55%に当たる748億ドル、対インド輸出は同11%に当たる151億ドルにとどまっている。特に対ASEAN輸出は、在ASEAN韓国系企業向けに輸出され、現地の韓国系企業が韓国製部材を組み込んで再輸出する割合が相対的に高い。前述のOECD・WTO「貿易付加価値(TiVA)データベース」で韓国の付加価値輸出(2015年)を最終需要先別シェアで見ると、中国の25.3%に対し、ASEANは7.1%、インドは3.1%に過ぎず、中国との格差は歴然としている。韓国にとって、ASEANやインドはまだまだ中国に匹敵する市場に成長していないわけである。インバウンド面でも、2019年の訪韓外国人数は、ASEAN諸国(ブルネイ、ラオスを除く)は中国の44%の267万人、インドは同2%の14万人で、THAAD報復以降、落ち込んだ訪韓中国人数に比べてもなお格差が大きい。

結局、需要面では「新南方地域」のみでは力不足である。そこで重要になってくるのは、先進国市場、特に日本市場の取り込みである。例えば、2019年の訪韓日本人数は327万人と、中国人に次ぐ第2位を記録している。訪韓中国人数が最高を記録した2016年から直近の2019年の変化を見ても、訪韓

日本人数は97万人増と、中国人の減少（204万人）の半分弱を相殺する規模となっている（他方、同じ期間、ASEAN諸国からの訪韓者数は47万人増にとどまっている）。日韓関係は、2018年に韓国・大法院が旧朝鮮半島出身労働者（いわゆる「徴用工」）問題を巡って、複数の日本企業に対して損害賠償の支払いを命じる判決を確定させて以降、悪化したままであり、韓国政府の対日政策も曖昧である。他方、日本の消費者の韓国製品・サービスに対する受容性は高く、近年は「第3次韓流ブーム」ともいわれるほどである。韓国にとって、対日関係の改善に取り組み、日本市場の取り込みを図っていくことは国益にも十分かなうはずである。

参考資料

<日本語>

百本和弘（2019）「環境変化に翻弄される韓国企業の中国ビジネス～中国企業の競争力向上、米中貿易摩擦激化など～」、ITI 国際貿易と投資117号

百本和弘（2020）「中韓経済関係の緊密化と最近の変化」 中曽根平和研究所

<韓国語>

韓国産業銀行未来戦略研究所（2017）「THAAD配置と韓中関係悪化に伴う産業別影響」

韓国輸出入銀行（各年）「海外直接投資経営分析」（各会計年度版）

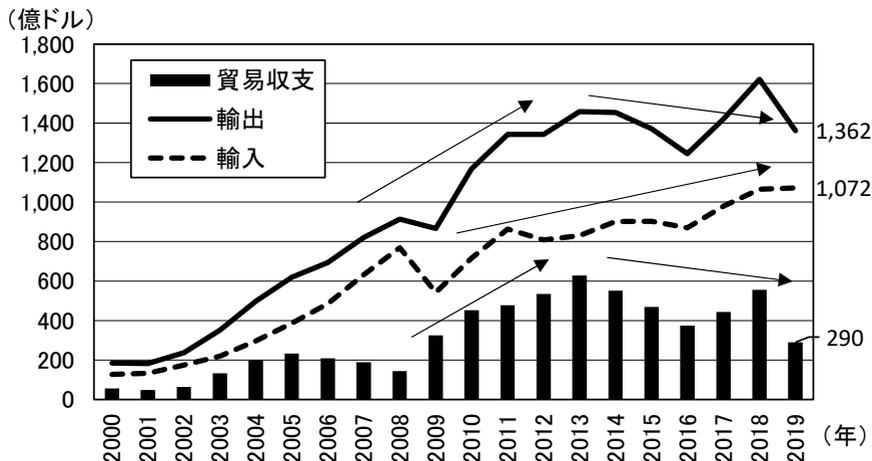
新南方政策特別委員会（2018）「新南方政策推進戦略」

文化体育観光部（2019）「2018 外来観光客実態調査」

注

- 1 在韓米軍へのTHAAD配備に強く反対した中国は2016年半ばから韓国に対する報復措置を講じ始め、2017年3月には韓国向け団体旅行を制限する措置を取った（ただし、中国側は「報復」措置であると発表したわけではない）。これらの措置は2017年10月に「韓中間の交流強化が両国の共同利益に合致することに共感し、すべての分野の交流協力を正常な発展軌道に速やかに回復させることで合意した」（韓国・外交部）ことで緩和に転じたが、緩和のスピードは緩慢で、現在なお、報復措置の完全撤回には至っていないとされる。
- 2 新南方政策は中国への依存度軽減のみを念頭に置いた政策ではない。文大統領は「韓国インドネシアビジネスフォーラム」の基調演説（2017年11月9日）で「ASEANと韓国の関係を周辺4か国（日米中ロ）と同じ水準まで引き上げることが私の目標」と述べ、「新南方地域」との関係従来「4極」並みに深化させることを目指している。また、新南方政策特別委員会（2018）では「新南方地域の国民の訪韓観光客の拡大」を今後の推進課題として掲げているが、そこでは「中国と日本に偏重した訪韓観光客を新南方地域国家に多角化し、国内観光市場を活性化する」とし、日中二か国に偏重したインバウンド需要を是正する役割をASEAN諸国に期待している。なお、文政権は新南方政策と同時に、CIS諸国、モンゴル、中国・東北三省を対象とする「新北方政策」も展開しているが、経済的なインパクトは新南方政策に比べてはるかに小さい。

付図 韓国の対中輸出入の推移



出所：韓国貿易協会

付表 韓国の対中輸出入上位 10 品目 (2019 年)

単位：億ドル、%

順位	対中輸出			対中輸入		
	品目名	金額	構成比	品目名	金額	構成比
1	半導体	373	27.4	半導体	183	17.1
2	フラットパネルディスプレイ およびセンサー	92	6.7	コンピュータ	68	6.3
3	石油製品	76	5.6	無線通信機器	61	5.7
4	合成樹脂	70	5.2	精密化学原料	55	5.1
5	石油化学中間原料	58	4.3	産業用電気機器	38	3.6
6	光学機器	35	2.6	衣類	37	3.4
7	半導体製造用装置	35	2.5	鉄鋼板	35	3.2
8	基礎留分	33	2.4	フラットパネルディスプレイ およびセンサー	26	2.4
9	コンピュータ	32	2.3	自動車部品	16	1.5
10	石鹸・歯磨き粉・化粧品	31	2.3	家具	15	1.4
	上位10品目小計	835	61.3	上位10品目小計	533	49.7
	合計	1,362	100.0	合計	1,072	100.0

注：韓国独自の品目分類コードのMTI (Ministry of Trade and Industry) 3桁ベース。

出所：韓国貿易協会データベースより作成